



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 英二
(氏名) 清野 政廣
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-0111
平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,386	1.5	1,259	△6.9	1,275	△7.2	649	△31.6
22年3月期	48,661	△8.2	1,353	△4.4	1,374	△2.0	949	28.3

(注) 包括利益 23年3月期 816百万円 (△30.3%) 22年3月期 1,172百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.46	—	3.6	3.2	2.6
22年3月期	32.85	—	5.5	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,002	18,487	44.5	632.12
22年3月期	39,241	17,889	45.0	611.73

(参考) 自己資本 23年3月期 18,265百万円 22年3月期 17,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,875	△3,947	1,209	2,426
22年3月期	2,190	9	△2,792	3,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	202	21.3	1.2
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	202	31.2	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	28,965,449 株	22年3月期	28,965,449 株
23年3月期	70,577 株	22年3月期	69,540 株
23年3月期	28,895,403 株	22年3月期	28,896,434 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,450	0.6	621	6.4	714	12.4	330	△2.9
22年3月期	43,195	△8.1	584	△24.2	635	△20.3	340	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.45	—
22年3月期	11.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,189	14,567	14,567	14,297	38.1	504.14
22年3月期	36,368	14,297	14,297	14,297	39.3	494.80

(参考) 自己資本 23年3月期 14,567百万円 22年3月期 14,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標の達成状況	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は新興国を中心とする海外経済の回復や政府の景気刺激策等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、期後半には、欧米の景気減速、原油価格の上昇、円高傾向や景気対策の縮減等により、回復への足取りが重い状況が続きました。

こうした中、本年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「大震災」という。）は、被災地域のみならず、他地域の経済にも甚大な影響を及ぼす事態となりました。

陸運業界におきましては、荷動きの緩やかな回復基調が続いたものの、期後半にはブレーキがかかり、足踏み状態となりました。

また、燃油費や国際運賃等が上昇する中で、顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力が強まる等、厳しい経営環境が続きました。

なお、大震災発生後、被災地域の物流ネットワークが寸断されましたが、当社を含め業界を挙げて、緊急輸送、物流ネットワークの復旧に全力を挙げてまいりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、中期的な経営目標である「安定した利益の確保」と「成長戦略の推進」による企業価値の最大化を図るため、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団としての強みを活かし、地域密着型の営業開発体制を強化するとともに、各面にわたる効率化の推進やコスト削減に懸命に取り組み、総力を挙げて業績確保に努めてまいりました。

これらの結果、営業収益は、期後半において荷動きが足踏み状態となり、期末に大震災の影響はありましたが、国内の一般貨物輸送や国際貨物輸送を中心に全体として緩やかな回復傾向にあり、493億86百万円と前期に比べ1.5%増加しました。経常利益は、引続き車両の稼働率向上や固定費の削減に努めましたが、国際航空・海上運賃の上昇などのコスト増により前期に比べ7.2%減益の12億75百万円となりました。また、当期純利益は、大震災による災害損失や投資有価証券評価損等の特別損失の発生に加え、法人税等調整額が増加したことから、前期に比べ31.6%減益の6億49百万円となりました。

なお、当社グループの大震災による被害につきましては、誠に残念ながら、株式会社丸運液体輸送東北の従業員1名が亡くなり、また、既に事業を再開しておりますが、東北地方及び関東地方の一部拠点において、敷地内や建物・設備の損傷、浸水、保管貨物の荷崩れ、営業車両の損傷等の被害が発生いたしました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

国内貨物輸送においては、アジアを中心とした外需の好調や景気対策の効果により、全体としては緩やかな増加基調で推移しました。

当部門の主力である一般貨物輸送・倉庫事業については、素材関連貨物の増加に支えられ、堅調に推移しましたが、年明け以降は増加傾向に翳りが見られ、大震災後、東北地方及び北関東の一部地域で貨物量が減少しました。

鉄道利用運送事業においては、農産物が不作であったことや自然災害等による輸送障害、さらには大震災の影響により、低調に推移しました。

また、産業廃棄物等の収集運搬及び城南島リサイクルセンターの中間処理事業は、事務機器等のリース期間延長の傾向が一層強まったこと等により、低調に推移しました。

これらの結果、当部門の営業収益は、期前半までは緩やかな増加傾向にあったものの、前期に比べ0.4%の増収にとどまりました。

液体輸送

当部門の主力である石油輸送においては、夏場の猛暑により自動車燃料等の需要が一時的に回復したものの、原油価格高騰による製品価格の上昇、エネルギー転換の進展等による需要の減退、また、大震災の影響により輸送量は減少しました。一方、化成品輸送は、新規輸送の獲得など営業拡大に努めたことにより、輸送量は増加しました。これらの結果、部門全体の営業収益は前期に比べ0.4%の減収となりました。

なお、大震災後の石油輸送網の復旧のため、油槽所の早期立ち上げ、被災地域への他地区からのタンクローリーの派遣等を行いました。

国際物流

当部門における貨物取扱量は、IT関連貨物、非鉄製品、リサイクル原料等を中心に航空、海上ともに比較的安定して推移しました。業者間競争の激化や大震災の影響はありましたが、既存顧客を中心に営業拡大に努めた結果、営業収益は前期に比べ16.3%の増収となりました。

当期のセグメント別の営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前期比（%）
貨物輸送	27,162	100.4
液体輸送	17,267	99.6
国際物流	4,632	116.3
その他	324	108.9
合計	49,386	101.5

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②次期の業績見通し

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、現時点では大震災の影響を見極めており、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は410億2百万円となり、前期末に比べ17億61百万円増加しました。

この主な要因は、新物流センター建設用地の取得等による有形固定資産の増加25億12百万円並びに現金及び預金の減少8億61百万円によるものであります。

負債合計は225億15百万円となり、前期末に比べ11億63百万円増加しました。この主な要因は、借入金の増加13億94百万円及び営業未払金の減少1億90百万円によるものであります。

純資産合計は184億87百万円となり、前期末に比べ5億98百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益6億49百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加1億52百万円及び配当金の支払いによる減少2億16百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の45.0%から44.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ8億60百万円減少し、24億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億75百万円となり、前期に比べ3億14百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億6百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億47百万円（前期は得られた資金が9百万円）となりました。この主な要因は、新物流センター建設用地の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億9百万円（前期は使用した資金が27億92百万円）となりました。この主な要因は、借入れの増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	37.9	41.2	45.0	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	14.9	19.8	17.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	3.8	3.7	3.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	13.8	15.2	15.6	16.6

自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3.5円とさせていただく予定です。すでに平成22年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり3.5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり7円となります。

次期の株主配当金につきましては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

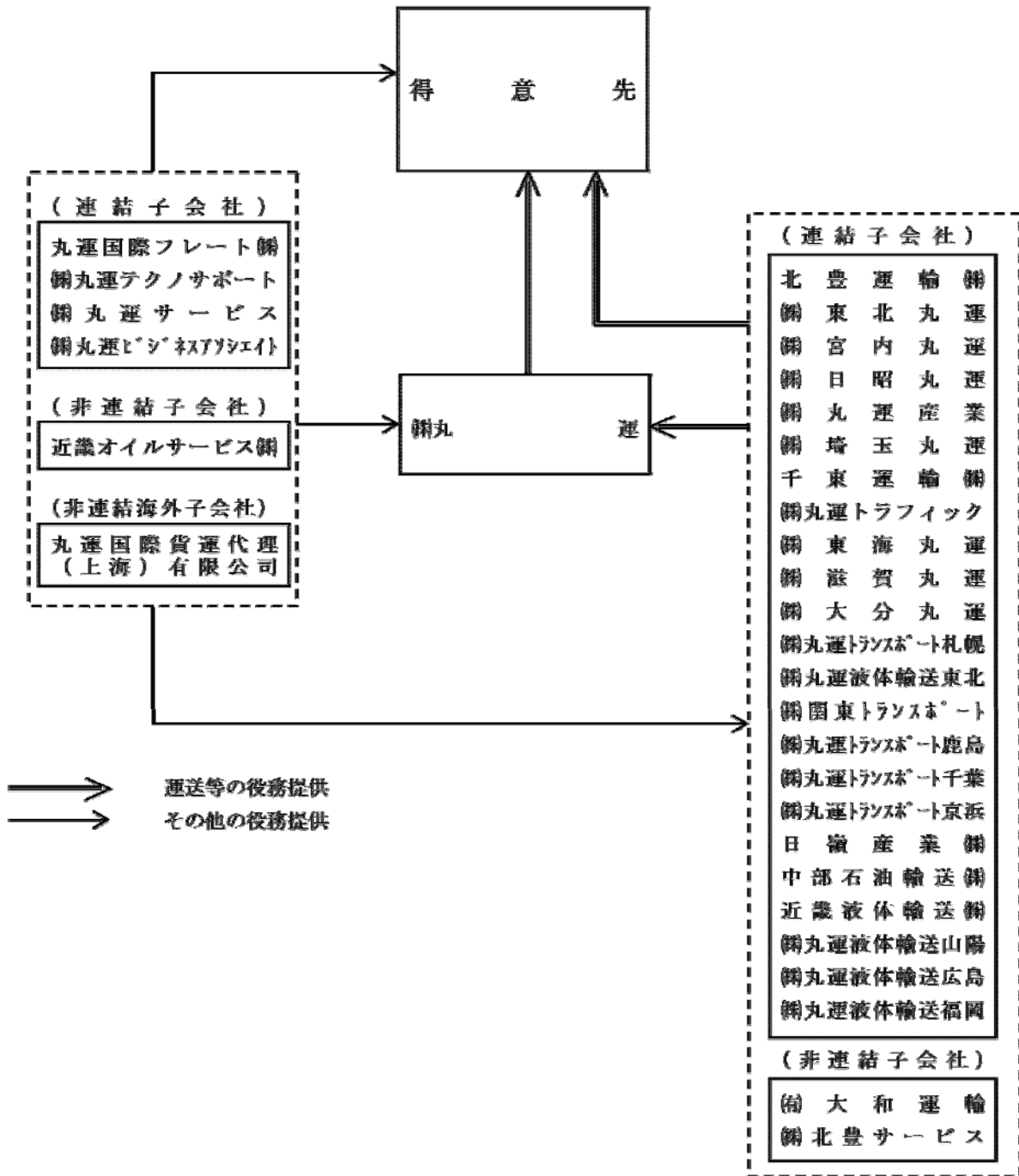
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社31社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、液体輸送、国際物流等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、日嶺産業(株)、(有)大和運輸、(株)北豊サービス
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務	当社、北豊運輸(株)、(株)宮内丸運、(株)東海丸運、(株)大分丸運、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運液体輸送東北、(株)関東トランスポート、(株)丸運トランスポート鹿島、(株)丸運トランスポート千葉、(株)丸運トランスポート京浜、日嶺産業(株)、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送広島、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、貨物輸送、液体輸送、国際物流を中心とした輸送・保管・荷役等の総合物流企業として、安全・安定輸送を基本にした顧客との長期的な信頼関係の下で、全国ネットワークと様々な輸送手段を組み合わせた高品質の輸送サービスと効率的な物流システムの企画・提案に努め、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標の達成状況

経営指標につきましては、3年後の平成26年3月末までに、連結ベースの自己資本比率を50%以上、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）を0.4以下にすることを目標としております。平成23年3月末における自己資本比率は44.5%、D/Eレシオは0.5となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、最悪期を脱して緩やかな回復基調にありましたが、本年3月に発生した大震災により被災地のみならず他地域の経済にも深刻な影響を与えており、この復旧・復興には相当な時日を要するものと思われます。陸運業界においては、従来からの国内貨物輸送量の長期低落傾向に大震災の影響が加わって内需が縮小する中、同業者間の競争がますます激しくなるなど厳しい経営環境が予想される一方、中国などアジアの高成長は続く予測されます。

こうした見通しに基づいて、当社グループは、「安定した利益の確保」を継続的な目標として、顧客の物流効率化のニーズに応じて全国ネットワークと多様な輸送手段を組み合わせた提案型の営業開発を進め、取扱数量の確保と付加価値の向上を図り、引続きコスト削減に努めてまいります。加えて、「成長戦略の推進」を中期的な課題として、成長が見込まれる首都圏において物流拠点の整備・拡充を進めるほか、中国を中心とする国際物流や化成品輸送などの事業開拓と新規事業開発に取り組み、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、大震災、原発事故及びこれに続く電力供給制約等により、生産活動、個人消費等あらゆる分野で、大きく下振れすることが予測されており、平成23年度後半には復興需要が顕在化すると見られてはおりますが、年度を通じて極めて厳しい環境が続くことが懸念されます。

陸運業界におきましては、年々国内貨物輸送量が減少する中で、国内経済の低迷により競争がますます激化するものと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、「安全で安定した輸送」を競争力ある価格で提供することにより、顧客ニーズに対応した物流の高品質化・高付加価値化、物流拠点の整備・拡充に積極的に取り組み、グループの総合的な競争力の強化を図ってまいります。

また、陸運事業の社会的役割を再認識し、顧客事業の復旧、復興にあわせて、計画的かつ柔軟な輸送、保管業務等を実施してまいります。

セグメント別の課題は次のとおりです。

貨物輸送

当部門においては、当社の強みである全国ネットワークを活かした総合物流への取り組みを強化するため、輸送・保管・荷捌き・流通加工を一本化した3PL（物流業務の包括的な受託）の推進やトラック、海運、鉄道等の輸送モードと物流センターを融合させた複合一貫輸送等、顧客ニーズに対応した提案型営業を積極的に展開します。

また、新物流センターを首都圏湾岸地区の東京都大田区京浜島に新設し、営業拠点の整備・拡充を図ってまいります。

産業廃棄物等の収集運搬、処理については、顧客ニーズに即応できる体制づくりとともに、事業の一段の効率化を図り、取扱量の拡大に積極的に取り組みます。

液体輸送

石油輸送においては、需要の減少傾向に加え、製品価格の高騰、さらには大震災の影響等により、引き続き輸送量の減少が予想される中で、関連子会社との連携の下、安全・安定輸送に一層注力して効率化を図るとともに、全国ネットワークを活用した営業を強化し、新規顧客の獲得及び輸送量の確保に取り組みます。

化成品輸送においては、顧客ニーズを先取りし、ISOタンクコンテナ利用と複合輸送の活用により、取扱数量の拡大と取扱品目の多様化に取り組みます。

国際物流

当部門を取り巻く状況は、海上、航空運賃の上昇等、今後ますます厳しさが増していくことが予想されますが、アジアを中心とする新興国需要の拡大基調が強く、国際複合一貫輸送の推進等により貨物取扱数量、貨物取扱範囲の拡大に取り組みます。

また、平成23年秋、中国（江蘇省常州市）に設立予定の貨物輸送の合弁会社と、上海市の現地法人（丸運国際貨運代理（上海）有限公司）を有機的に活用することで、中国国内及び日中間貨物の取扱量の増加に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270	2,409
受取手形	587	485
営業未収入金	6,228	6,265
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	30	43
繰延税金資産	318	330
その他	379	436
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	10,824	9,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,497	※2 15,531
減価償却累計額	△8,955	△9,429
建物及び構築物（純額）	6,542	6,101
機械装置及び運搬具	※2 8,797	※2 8,863
減価償却累計額	△6,946	△7,280
機械装置及び運搬具（純額）	1,851	1,582
土地	※2,3 16,341	※2,3 19,585
その他	1,208	1,186
減価償却累計額	△1,053	△1,054
その他（純額）	155	131
有形固定資産合計	24,889	27,401
無形固定資産	224	195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,028	※1 2,174
長期貸付金	20	27
繰延税金資産	594	524
その他	789	818
貸倒引当金	△129	△125
投資その他の資産合計	3,303	3,419
固定資産合計	28,416	31,016
資産合計	39,241	41,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,357	4,166
短期借入金	※2 5,170	※2 4,702
未払法人税等	537	426
繰延税金負債	13	1
賞与引当金	627	584
災害損失引当金	—	39
その他	2,069	2,167
流動負債合計	12,776	12,088
固定負債		
長期借入金	※2 2,482	※2 4,345
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,212	※3 3,195
退職給付引当金	2,182	2,170
役員退職慰労引当金	38	44
資産除去債務	—	14
その他	658	655
固定負債合計	8,575	10,426
負債合計	21,351	22,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,165	8,622
自己株式	△19	△19
株主資本合計	14,782	15,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	502
繰延ヘッジ損益	△8	△5
土地再評価差額金	※3 2,552	※3 2,528
その他の包括利益累計額合計	2,893	3,025
少数株主持分	212	222
純資産合計	17,889	18,487
負債純資産合計	39,241	41,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	48,661	49,386
営業原価	45,066	45,921
営業総利益	3,594	3,465
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,474	1,430
賞与引当金繰入額	86	75
退職給付引当金繰入額	54	35
役員退職慰労引当金繰入額	21	10
減価償却費	79	76
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	517	576
販売費及び一般管理費合計	2,241	2,205
営業利益	1,353	1,259
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	41	45
投資有価証券売却益	1	1
技術援助料	4	1
受取助成金	57	49
未払金戻入益	31	9
その他	62	50
営業外収益合計	205	159
営業外費用		
支払利息	134	110
固定資産圧縮損	23	26
その他	25	7
営業外費用合計	184	144
経常利益	1,374	1,275
特別利益		
固定資産売却益	※1 79	※1 31
貸倒引当金戻入額	1	16
退職給付制度改定益	—	16
収用補償金	—	50
その他	6	3
特別利益合計	87	118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却却損	※2 15	※2 10
減損損失	※3 26	※3 7
貸倒引当金繰入額	19	8
災害による損失	—	15
災害損失引当金繰入額	—	39
会員権評価損	2	—
投資有価証券評価損	—	44
関係会社株式評価損	—	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
その他	2	—
特別損失合計	66	205
税金等調整前当期純利益	1,395	1,188
法人税、住民税及び事業税	704	607
法人税等調整額	△288	△78
法人税等合計	415	528
少数株主損益調整前当期純利益	—	660
少数株主利益	30	10
当期純利益	949	649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	153
繰延ヘッジ損益	—	3
その他の包括利益合計	—	※1 156
包括利益	—	※2 816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	805
少数株主に係る包括利益	—	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
前期末残高	7,029	8,165
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△216
当期純利益	949	649
連結範囲の変動	18	—
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	1,136	456
当期末残高	8,165	8,622
自己株式		
前期末残高	△19	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	13,646	14,782
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△216
当期純利益	949	649
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	18	—
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	1,136	456
当期末残高	14,782	15,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	157	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	152
当期変動額合計	191	152
当期末残高	349	502
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△8	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	2,910	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	△24
当期変動額合計	△357	△24
当期末残高	2,552	2,528
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,058	2,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	131
当期変動額合計	△164	131
当期末残高	2,893	3,025
少数株主持分		
前期末残高	183	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	9
当期変動額合計	29	9
当期末残高	212	222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,888	17,889
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△216
当期純利益	949	649
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	18	—
土地再評価差額金の取崩	357	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	141
当期変動額合計	1,001	598
当期末残高	17,889	18,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395	1,188
減価償却費	1,502	1,509
減損損失	26	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75	5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	39
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4	△10
会員権評価損	2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	44
関係会社株式評価損	—	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
固定資産売却損	15	10
固定資産売却益	△79	△82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1
受取利息配当金	△49	△46
支払利息	134	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△632	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	367	△189
その他	130	△19
小計	2,661	2,658
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	△140	△113
法人税等の支払額	△380	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△17
定期預金の払戻による収入	252	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	△973	△4,043
有形及び無形固定資産の売却による収入	725	130
投資有価証券の取得による支出	△38	△9
投資有価証券の売却による収入	35	21
貸付けによる支出	△1	△8
貸付金の回収による収入	4	11
その他の投資資産の取得による支出	△6	△82
その他の投資資産の売却による収入	13	32
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△3,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	452
短期借入金の返済による支出	△2,649	△542
長期借入れによる収入	2,443	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,097	△1,884
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△186	△215
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592	△860
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,286	* 2,426

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社……………27社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。 なお、(株)丸運ビジネスアソシエイトについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 近畿オイルサービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社……………27社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社はありません。 なお持分法を適用していない非連結子会社(近畿オイルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 ・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・災害損失引当金 当社及び連結子会社の一部においては、東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>・退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>・役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は47百万円全額を取崩し、退任時まで「長期未払金」として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>・退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>・役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。</p> <hr/> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ・ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。過年度分について特別損失を計上したことにより税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産圧縮損」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「災害による損失」の金額は2百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）1,324百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,385百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,081百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,370百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	107百万円	建物及び構築物	1,946百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	7,436百万円	計	9,385百万円	建物及び構築物	661百万円	土地	1,299百万円	計	1,960百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,370百万円	<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,100百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,234百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,731百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,689百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50百万円	建物及び構築物	1,797百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	7,436百万円	計	9,234百万円	建物及び構築物	618百万円	土地	1,299百万円	計	1,917百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,689百万円
投資有価証券	107百万円																																								
建物及び構築物	1,946百万円																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																								
土地	7,436百万円																																								
計	9,385百万円																																								
建物及び構築物	661百万円																																								
土地	1,299百万円																																								
計	1,960百万円																																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,370百万円																																								
投資有価証券	50百万円																																								
建物及び構築物	1,797百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
土地	7,436百万円																																								
計	9,234百万円																																								
建物及び構築物	618百万円																																								
土地	1,299百万円																																								
計	1,917百万円																																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,689百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
※1. 主なものは土地の譲渡益49百万円であります。				※1. 主なものは車両運搬具の譲渡益31百万円であります。			
※2. 主なものは車両運搬具の除売却損3百万円であります。				※2. 主なものは建物の除売却損4百万円であります。			
※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。				※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
岡山県倉敷市	遊休地	土地	3	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0
茨城県日立市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	1
山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22	山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	2
<p>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,141百万円
少数株主に係る包括利益	30百万円
計	1,172百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	191百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
計	192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	68,615	1,068	143	69,540
合計	68,615	1,068	143	69,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	69,540	1,037	—	70,577
合計	69,540	1,037	—	70,577

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	101	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,270百万円	現金及び預金勘定 2,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △14	預入期間が3か月を超える定期預金 △14
有価証券勘定 30	有価証券勘定 30
現金及び現金同等物 3,286	現金及び現金同等物 2,426

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

物流事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「液体輸送」及び「国際物流」の3つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	27,162	17,267	4,632	324	49,386	—	49,386
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	516	49	37	927	1,531	△1,531	—
計	27,679	17,317	4,669	1,252	50,918	△1,531	49,386
セグメント利益又は損失 (△)	437	844	△39	△8	1,233	41	1,275
その他の項目							
減価償却費	734	299	15	398	1,447	61	1,509
受取利息	0	0	0	0	1	0	1
支払利息	271	13	9	26	320	△210	110

(注) 1. セグメント利益の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用
していない為に記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産につ
いて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は7百万円であります。

（単位：百万円）

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	—	—	—	7	7	—	7

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3
月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平
成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.73円	1株当たり純資産額	632.12円
1株当たり当期純利益	32.85円	1株当たり当期純利益	22.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	949	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	949	649
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965	2,109
受取手形	537	448
営業未収入金	※1 5,438	※1 5,457
原材料及び貯蔵品	13	20
前払費用	17	17
繰延税金資産	173	183
立替金	※1 288	※1 361
関係会社短期貸付金	39	34
従業員に対する短期金銭債権	1	1
未収入金	70	80
その他	4	1
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	9,531	8,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,734	※2 12,738
減価償却累計額	△6,872	△7,257
建物（純額）	5,862	5,480
構築物	1,496	1,503
減価償却累計額	△1,134	△1,198
構築物（純額）	362	305
機械及び装置	834	817
減価償却累計額	△673	△675
機械及び装置（純額）	161	141
車両運搬具	※2.5 3,473	※2.5 3,501
減価償却累計額	△2,578	△2,773
車両運搬具（純額）	894	728
工具、器具及び備品	1,023	1,002
減価償却累計額	△894	△894
工具、器具及び備品（純額）	129	107
土地	※2.3 14,912	※2.3 18,157
有形固定資産合計	22,323	24,921
無形固定資産		
借地権	91	91
ソフトウェア	117	89
その他	2	2
無形固定資産合計	212	183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161	1,156
関係会社株式	1,708	1,856
出資金	9	9
関係会社長期貸付金	697	687
長期前払費用	26	28
繰延税金資産	581	491
敷金	413	449
会員権	139	137
破産更生債権等	25	24
貸倒引当金	△463	△461
投資その他の資産合計	4,301	4,382
固定資産合計	26,836	29,487
資産合計	36,368	38,189
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 4,459	※1 4,281
短期借入金	※2 2,950	※2 2,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,794	※2 1,461
未払金	※1 434	※1 461
未払費用	159	144
未払法人税等	308	249
未払消費税等	59	42
預り金	※1 3,861	※1 4,191
設備関係未払金	63	43
賞与引当金	248	232
災害損失引当金	—	37
その他	14	8
流動負債合計	14,355	14,003
固定負債		
長期借入金	※2 2,355	※2 4,244
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,212	※3 3,195
長期未払金	543	542
長期預り金	74	73
退職給付引当金	1,529	1,548
資産除去債務	—	14
固定負債合計	7,715	9,619
負債合計	22,070	23,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	306	—
固定資産圧縮積立金	—	306
繰越利益剰余金	1,102	1,241
利益剰余金合計	4,788	4,927
自己株式	△19	△19
株主資本合計	11,405	11,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	499
繰延ヘッジ損益	△8	△5
土地再評価差額金	※3 2,552	※3 2,528
評価・換算差額等合計	2,891	3,022
純資産合計	14,297	14,567
負債純資産合計	36,368	38,189

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	43,195	43,450
営業原価	※6 41,369	※6 41,623
営業総利益	1,825	1,827
販売費及び一般管理費		
人件費	860	796
給料手当及び賞与	762	722
賞与引当金繰入額	49	42
退職給付引当金繰入額	40	31
役員退職慰労引当金繰入額	7	—
水道光熱費	5	5
備用品費	21	19
旅費及び交通費	40	37
通信費	13	14
広告宣伝費	6	6
修繕費	0	8
燃油費	0	0
保険料	3	3
租税公課	23	23
施設使用料	74	85
減価償却費	62	61
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	121	142
販売費及び一般管理費合計	1,241	1,205
営業利益	584	621
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	109	142
代理店収入	3	3
投資有価証券売却益	1	1
技術援助料	33	31
未払金戻入益	31	9
助成金収入	—	28
その他	※3 47	※3 20
営業外収益合計	※1 238	※1 244
営業外費用		
支払利息	147	124
固定資産圧縮損	—	20
その他	38	6
営業外費用合計	※2 186	※2 151
経常利益	635	714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 57	※4 7
貸倒引当金戻入額	1	4
償却債権取立益	6	—
収用補償金	—	50
その他	—	0
特別利益合計	65	63
特別損失		
固定資産売却却損	※5 11	※5 5
減損損失	※7 26	※7 7
貸倒引当金繰入額	11	1
会員権評価損	1	—
関係会社株式評価損	—	56
投資有価証券評価損	—	44
災害による損失	—	2
災害損失引当金繰入額	—	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	51	177
税引前当期純利益	649	600
法人税、住民税及び事業税	378	314
法人税等調整額	△69	△44
法人税等合計	308	269
当期純利益	340	330

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,076	3,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,076	3,076
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	306
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	306	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△306
当期変動額合計	306	△306
当期末残高	306	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	306
当期変動額合計	—	306
当期末残高	—	306
繰越利益剰余金		
前期末残高	899	1,102
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△306	—
剰余金の配当	△187	△216
当期純利益	340	330
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	203	138
当期末残高	1,102	1,241
利益剰余金合計		
前期末残高	4,278	4,788
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△306
固定資産圧縮積立金の積立	—	306
剰余金の配当	△187	△216
当期純利益	340	330
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	510	138
当期末残高	4,788	4,927
自己株式		
前期末残高	△19	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	10,896	11,405
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△216
当期純利益	340	330
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	509	138
当期末残高	11,405	11,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	152
当期変動額合計	190	152
当期末残高	347	499
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△8	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	2,910	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	△24
当期変動額合計	△357	△24
当期末残高	2,552	2,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,057	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	131
当期変動額合計	△165	131
当期末残高	2,891	3,022
純資産合計		
前期末残高	13,953	14,297
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△216
当期純利益	340	330
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	357	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	131
当期変動額合計	343	269
当期末残高	14,297	14,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none">・子会社株式 総平均法による原価法・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)時価のないもの 総平均法による原価法	<ul style="list-style-type: none">・子会社株式 同左・その他有価証券 時価のあるもの 同左時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ 時価法	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none">・たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	<ul style="list-style-type: none">・たな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none">・有形固定資産（リース資産は除く） 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年・無形固定資産（リース資産は除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<ul style="list-style-type: none">・有形固定資産（リース資産は除く） 同左・無形固定資産（リース資産は除く） 同左・リース資産 同左

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 災害損失引当金 (4) 退職給付引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当期末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ・ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。過年度分について特別損失を計上したことにより税引前当期純利益が33百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び営業外費用のその他に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「助成金収入」の金額は22百万円、「固定資産圧縮損」の金額は14百万円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）1,324百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,385百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金901百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,370百万円</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)埼玉丸運</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当期において、国庫補助金の受入れにより車両運搬具について14百万円の圧縮記帳を行いました。</p>	流動資産		営業未収入金	20百万円	立替金	105百万円	流動負債		営業未払金	1,967百万円	未払金	20百万円	預り金	3,738百万円	建物	1,946百万円	車両運搬具	2百万円	土地	7,436百万円	計	9,385百万円	建物	468百万円	土地	644百万円	計	1,113百万円	会社名	保証額	(株)丸運液体輸送東北	43百万円	(株)埼玉丸運	9百万円	計	52百万円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,967百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,100百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,234百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金1,580百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,689百万円</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)埼玉丸運</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当期において、国庫補助金の受入れにより車両運搬具について20百万円の圧縮記帳を行いました。</p>	流動資産		営業未収入金	19百万円	立替金	121百万円	流動負債		営業未払金	1,939百万円	未払金	38百万円	預り金	3,967百万円	建物	1,797百万円	車両運搬具	0百万円	土地	7,436百万円	計	9,234百万円	建物	446百万円	土地	644百万円	計	1,090百万円	会社名	保証額	(株)丸運液体輸送東北	29百万円	(株)埼玉丸運	21百万円	計	51百万円
流動資産																																																																									
営業未収入金	20百万円																																																																								
立替金	105百万円																																																																								
流動負債																																																																									
営業未払金	1,967百万円																																																																								
未払金	20百万円																																																																								
預り金	3,738百万円																																																																								
建物	1,946百万円																																																																								
車両運搬具	2百万円																																																																								
土地	7,436百万円																																																																								
計	9,385百万円																																																																								
建物	468百万円																																																																								
土地	644百万円																																																																								
計	1,113百万円																																																																								
会社名	保証額																																																																								
(株)丸運液体輸送東北	43百万円																																																																								
(株)埼玉丸運	9百万円																																																																								
計	52百万円																																																																								
流動資産																																																																									
営業未収入金	19百万円																																																																								
立替金	121百万円																																																																								
流動負債																																																																									
営業未払金	1,939百万円																																																																								
未払金	38百万円																																																																								
預り金	3,967百万円																																																																								
建物	1,797百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
土地	7,436百万円																																																																								
計	9,234百万円																																																																								
建物	446百万円																																																																								
土地	644百万円																																																																								
計	1,090百万円																																																																								
会社名	保証額																																																																								
(株)丸運液体輸送東北	29百万円																																																																								
(株)埼玉丸運	21百万円																																																																								
計	51百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>※1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 主なものは土地の譲渡益49百万円であります。</p> <p>※5. 主なものは車両運搬具の除売却損1百万円及び建物の減却損3百万円であります。</p> <p>※6. 営業原価には、関係会社への備車費等19,645百万円が含まれております。</p> <p>※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、 建物等</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	93百万円	技術援助料	30百万円	上記以外の営業外収益	11百万円	計	135百万円	支払利息	23百万円	受取助成金	22百万円	自動販売機手数料	2百万円	軽油販売手数料	6百万円	その他	15百万円	計	47百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	0	山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22	<p>※1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 主なものは車両運搬具の譲渡益7百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>※5. 主なものは車両運搬具の除売却損1百万円及び工具、器具及び備品の減却損2百万円であります。</p> <p>※6. 営業原価には、関係会社への備車費等19,456百万円が含まれております。</p> <p>※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、 建物等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	124百万円	技術援助料	30百万円	上記以外の営業外収益	13百万円	計	168百万円	支払利息	22百万円	軽油販売手数料	6百万円	自動販売機手数料	2百万円	その他	11百万円	計	20百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	1	山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	2
受取配当金	93百万円																																																																														
技術援助料	30百万円																																																																														
上記以外の営業外収益	11百万円																																																																														
計	135百万円																																																																														
支払利息	23百万円																																																																														
受取助成金	22百万円																																																																														
自動販売機手数料	2百万円																																																																														
軽油販売手数料	6百万円																																																																														
その他	15百万円																																																																														
計	47百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																												
岡山県倉敷市	遊休地	土地	3																																																																												
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0																																																																												
茨城県日立市	遊休地	土地	0																																																																												
山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22																																																																												
受取配当金	124百万円																																																																														
技術援助料	30百万円																																																																														
上記以外の営業外収益	13百万円																																																																														
計	168百万円																																																																														
支払利息	22百万円																																																																														
軽油販売手数料	6百万円																																																																														
自動販売機手数料	2百万円																																																																														
その他	11百万円																																																																														
計	20百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																												
岡山県倉敷市	遊休地	土地	3																																																																												
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0																																																																												
茨城県日立市	遊休地	土地	1																																																																												
山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	2																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	68,615	1,068	143	69,540
合計	68,615	1,068	143	69,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	69,540	1,037	—	70,577
合計	69,540	1,037	—	70,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 494.80円	1株当たり純資産額 504.14円
1株当たり当期純利益 11.79円	1株当たり当期純利益 11.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	340	330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	340	330
期中平均株式数 (千株)	28,896	28,895